

首都移転に **NO!**

～いま止めなければ、日本が危ない～

首都移転に断固反対する会

Vol. 16

平成16年7月発行

首都移転問題 秋へ先送り

6月16日、第159回国会が終わりました。首都移転問題について「国会の意思を問う方法」を検討している「国会等の移転に関する政党間両院協議会」は、4月、5月と、ようやくフリーディスカッションを始めました。しかし、メンバーによる意見は様々ようで、一向に議論の方向が定まりません。結局、首都移転問題の取扱いは、秋に想定されている臨時国会に先送りされました。

移転先候補地は、依然として要望・広報活動を続けておりますが、国民の関心が無くなっている中で、これ以上首都移転問題について議論を続ける意味はありません。今すぐ、移転計画を白紙撤回すべきです。



首都移転問題関連日誌（3月～6月）

3 月

30日 移転先三候補地

「国会等の移転に関する政党間両院協議会」メンバーと移転先候補地知事との懇談会開催。

30日 移転先三候補地

首都機能移転研究会開催（移転先候補地の8知事で構成）

4 月

国土交通省

「国会等の移転オンライン講演集」を配布。

15日 第6回「国会等の移転に関する政党間両院協議会」開催

フリーディスカッションを実施。

5 月

28日 第7回「国会等の移転に関する政党間両院協議会」開催

フリーディスカッションを実施。

6 月

7日～20日 移転先三候補地

全国主要駅にPRポスターを掲出。

16日 移転先三候補地

「首都機能移転に関する共同要望」を両院協議会メンバーに対し実施。

編集・発行

首都移転に断固反対する会

〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 東京都知事本局内

T E L 03-5388-2172

F A X 03-5388-1212

Eメール: chijihonbu_syuto@section.metro.tokyo.jp

首都移転問題のホームページ

<http://www.chijihonbu.metro.tokyo.jp/chosa/syuto/>

「国会等の移転に関する 政党間両院協議会」の開催状況

回・年月日	内 容
第1回 平成15年6月16日	・衆参両院の特別委員会による「両院の密接な連携の下に」検討を進めるべきとの中間報告（5／28、6／11）を受け、設置される。 ・議院運営委員会理事や委員を中心に、衆参各11名の国会議員から構成され、衆参より代表者を選び、交代で座長を務めることになる。 ・国会等移転について国会（衆参両院の議員）の意思を問う方法を中心に協議していくことになる。
第2回 平成15年7月9日	・衆参両院の事務局から中間報告についての説明と質疑が行われる。 ・今後の協議会の運営について、衆参の座長、副座長の4人で検討することとなる。
第3回 平成15年10月3日	・衆議院韓国及び欧州における国会移転等実情調査議員団（団長：中井治衆院特別委員長）による実情調査（平成15年7月31日～8月7日）について、国土交通省からの報告と質疑が行われる。 ・協議会構成員に変更があり、新たに扇前国土交通大臣が加入する。
第4回 平成15年11月26日	・仮メンバーにより集まり、精力的に議論を進めていくことで合意する。
第5回 平成16年2月19日	・衆議院総選挙（平成15年11月9日）の結果、構成員に変更が生じ、本会会員は、下村博文議員（自民）から小林興起議員（自民）に交代する。 ・これまでの経緯について説明が行われる。 ・国会の意思を問う方法を今後協議していくことを確認する。
第6回 平成16年4月15日	・フリーディスカッションが行われ、1年程度を目途に決着を図るべきとの意見が出される。 ・5月連休明けに座長から国会の意思を問う方法の案が提示されることとなる。（現実には提案されず）
第7回 平成16年5月28日	・「移転の是非」及び「移転先の決定」に関し、国会の意思を問う方法についてフリーディスカッションを行い、採決のタイミングに配慮すべき等の意見が出る。

首都移転に**NO!**

思惑から進展しない政党間両院協議会

協議会は、これまでにすでに7回開催されていますが（開催状況等は右表のとおりです）、5回までは、度重なる委員の交代もあり、顔合わせや特別委員会の中間報告の聴取などに留まり、実質的な議論が行われませんでした。今年4月に入ってから第6回からはフリーディスカッションが開始されましたが、「国会の意思を問う方法」という手続き論を超えた意見が交わされるなど混乱をきたしています。

このように協議会の議論が進展しない理由として、首都移転問題の白紙化をおそれる移転推進派の思惑があります。たとえば、参議院側座長は、国会で「首都は東京のまま」との結論が出されることを避けるため、単純に多数決で決めることは好ましくないと発言しています。また、現在の状況から早期の決着は移転推進にとって得策でないとみて、問題の先送りを図る動きもあります。

国民、世論は、「移転にNO！」

国民、世論は首都移転問題を既に終結させています。

昨年の特別委員会の中間報告が出された際、新聞各紙は、「論議打切りを宣言すべき時だ」（読売新聞）、「手じまいなら早い方がいい」（毎日新聞）、「いったん幕を引こう」（朝日新聞）と、首都移転問題の終結を謳い、その後は報道すら行われていません。

また、同時期に行われた世論調査では、国民の82%が「日本の首都は東京のままでかまわない」と答えています（*）。

こうした状況の中で、協議会だけが世論から孤立して議論を継続しているのは異常としかいいようがありません。国会は、国民の意向にそった首都移転問題の終結を宣言すべきです。

* 「日本のスイッチ」 毎日新聞社、平成15年6月9日、参加者30,321人

首都は東京……82%